

Title	収益の丘を論ず
Author(s)	高田, 保馬
Citation	経済論叢 (1919), 8(3): 345-363
Issue Date	1919-03
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/127502">http://dx.doi.org/10.14989/127502</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

# 收益の丘を論ず

高田保馬

## 一本論の目的

茲に收益遞減の事だけを議論しようとするのでは無い。收益遞減並びに收益遞増の法則と相ならびて、企業の仕事の大小から生ずる收益の増減を表はせる法則——假に組織による節約の法則と云ふ——(或は企業組成の法則<sup>1)</sup>或は The law of economy in organization<sup>2)</sup> 或は The law of increasing or decreasing economy of largescale production<sup>3)</sup> 或は The law of advantage and size<sup>4)</sup> 等と稱せられる)が普通は別々に切離して論ぜられるのを、その上に總括的觀察を加へむとするのは本論の目的の一である。收益遞減の法則に基礎を置いてゐるクラアク、カアバア等の所謂亞米利加學派の分配論は其着想の新しくまた所論の徹底的なる點に於て今日の經濟學界に於ける一大勢力をなしてゐるが、如上の總括的觀察の上に立ちて此學說の根柢に疑問を投ぜむとするのが、其目的の二である。別に收益と生産費との關係に就いて何等新しい發見を有するでもなく、何等新しい法則を説くでもない。ただ此觀察の總括的な點と亞米利加學派に對する疑問とに此小篇の存在理由を見出さむとするのである。

論説 收益の丘を論ず

第八卷 (第三號 五二) 三四五

1) 河上博士收益と生産費との關係 經濟論叢第一卷第四號

2) Bullock, Variation of Productive Forces. Quarterly Journal of Economics, Vol. 17 p. 487.

3) Carver, Distribution of Wealth, 1916. p. 91.

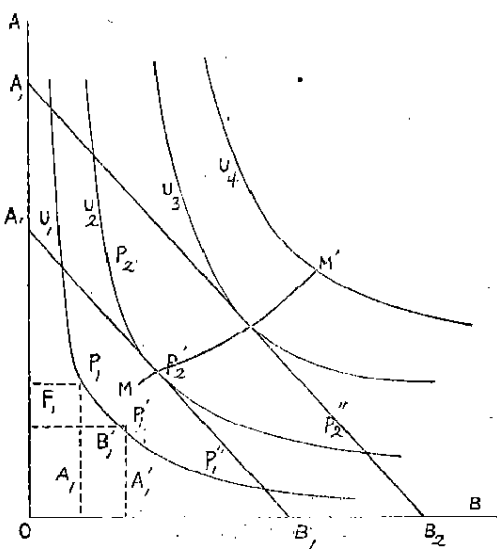
4) Davenport, Proportions of Factors-Advantage and Size. Quarterly Journal of

## 二 同利線 (Curve of indifference)

考察を本論に進む前に同利線及び最大利益線と云ふ事を説明する。此考は數學派の經濟學者 エッデワース、フィッシャー、バレントなどから借り來れるものである。

今茲に一人あり、二種の財例へば林檎と菓子とを享樂とする。彼が林檎のみ十個から享くる效用を $U$ とすると、彼は此林檎の數を幾つか減じて例へば八個となし其上菓子を例へば一個加へる事によりて依然 $U$ の效用を得るであらう。更にすすみては、林檎四個菓子二個、又は菓子のみ四個によりても同様にその效用を得るであらう。進みて一般的に言ひ表はす事とする。人あり、財 $A$ の一定量 $A_1$ 、財 $B$ の一定量 $B_1$ によりて合計 $U_1$ の效用を受けるとする、彼は $A$ の他の一定量 $A_2$ 、 $B$ の他の一定量 $B_2$ によりて同じく $U_1$ の效用を受けるであらう。而して、 $A$ 、 $B$ の分量をそれぞれ増減する事によりて $U_1$ の效用を享くべき此分量の結合は數多く存在する。今下圖 $OA$ 、 $OB$ を以て、財 $A$ 、財 $B$ の分量を表はす時は $P$ 、 $P'$ 等の點は

Fig. I



皆 $U_1$ の效用を與ふる結合である ( $P_1$ に於ては $A$ が $A_1$ 丈 $B$ が $B_1$ だけ、 $P_2$ に於ては $A$ が $A_1$ 丈 $B$ が $B_1$ だけ)。之を結びつけたる曲線 $P_1P_2$ の上の何れの點をとるも其與ふる效用は $U_1$ である。同様に曲線 $P_2P_3$ の上の何れの點をとるも其與ふる效用は $U_2$ である。順次此の如きものとす。曲線 $P_1P_2P_3$ 又は曲線 $P_1P_2P_3$ 等を名づけて茲に同利線 curve of indifference と云ふ。若し、財が $AB$ の二種に限らずして例へば $ABC$ の三種なる時には、 $U_1$ の效用を與ふる點の軌跡は一の面を形づくる、その面を名づけて同利面 surface of indifference と云ふ議論を簡單ならしめむが爲同利線に立ち歸る。 $AB$ 二財の交換比例にして一樣なるものとす時 (例へば $OA_1$ が $OB_1$ と交換される様に) 一定の資力 (若し $AB$ の一方を以て貨幣なりとすれば一定量の貨幣) を以て得らるべき效用の極大量を與ふる二財の結合は此資力を表はす直線例へば $A_1B_1$ が最も外なる同利線と相切する點 $P_2$ である。而して $A_1B_1$ よりも大なる又は小なる資力は之に平行なる無數の直線 $A_2B_2$ 等によりて表はされ、此等がそれぞれ最も外同利線と切する點が無數に生ずる。此等の點の軌跡は $MM'$ の様のものとなるであらう。これを今最大利益線と名づける。今前圖に於て $P_1P_1'$ や $P_2P_2'$ 等の線がそれぞれ $U_1U_2$ 等の高さを有するものとす。而してかゝる同利線は連續的に且つ無數に存在するであらう。その時此同利線の總體は一の丘の形を形成する。而して $U_1$ より $U_2$ へより $U_2$ へとの點を遠ざかるに連れて、此丘は高くなる。此丘は快の丘 *coline du plaisir* と稱せられる。而して此最大利益線 $MM'$ は此丘を最も急いで登りゆく道、即ち最も傾斜の大なる線 *line de plus grande pente* である。

- 5) Pareto, Cours d'économie politique, Tome I. 1896. p. 35 ; Edgeworth, Mathematical Psychics, pp. 21-22; Moret, L'emploi des mathématiques en économie politique, 1915. pp. 210-217.
- 6) Moret, op. cit., p. 211.

此同利線及び最大利益線の考は從來専ら交換の根本原理を明にする爲に説かれてあつた。私は之を生産因子の結合の方面に利用して生産費と収益との關係の概括的考察を試みて見たいと思ふ。以上の説明は私の今の議論の有機的部分を形づくるものではないが、私の考へ方の方向を豫め示して讀者の理解に便ならしめむとするのである。

私は以下の議論に於て此 $ひひ$ 等が表はしてゐた効用に代ふるに収益を以てする。而して財 $A$ 財 $B$ に代ふるに生産因子たる勞働、資本、土地等の何れか又は其結合を以てする。収益と云ふ語はこゝに生産物と解釋して置く事にしよう。之を價格に翻譯しても差支なき場合が多けれど、それは何れ別に論ずる積りである。

### 三 収益の丘

此節には収益の丘又は収益面を論ずる。

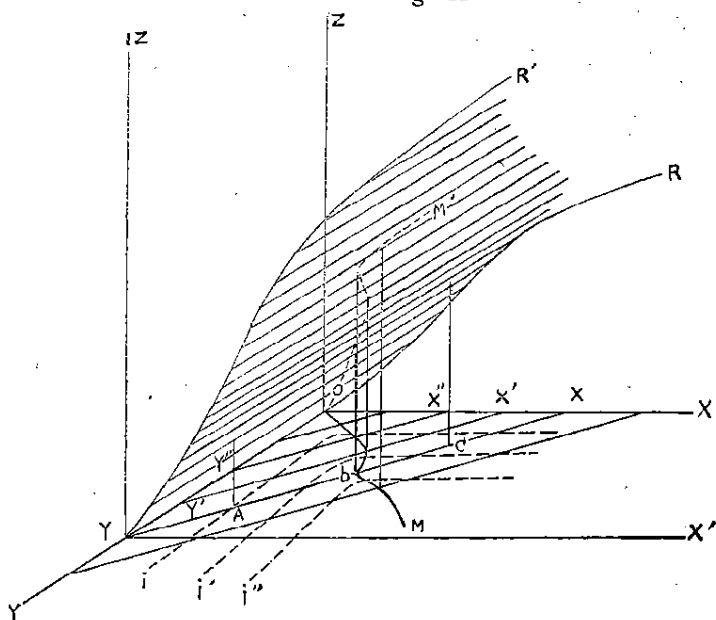
生産費の種々なる部分は例へば資本對勞働及び土地或は勞働對其他のものと云ふ様に常に二に大別して考へ得られるであらう。二の部分を表はすにそれぞれ $X$ 及び $Y$ を以てする。吾人は $X$ の一定の値と $Y$ の一定の値とを結びつけて生産を營めば之に一定の収益が應ずる事と假定する。固より $X$ と云ふも $Y$ と云ふもそれぞれ複雑の内容を有する。従ひて其内容の組立如何によりては同じく $X$ 及び $Y$ の一定値の結合に應じて多少異なる収益が生じ得可きである。例へば資本に千圓を投ずるとしても四百圓を機械に六百圓を原料に投ずるのと振分を反對にするによりては必ず收

益が異なるであらう。併しながら一定の生産技術の下にありては（技術進歩の一定の程度に於ては） $XY$ のそれぞれの一定値の結合によりて最大の利益を擧げ得る様な内容の組立（ $X$ の内部又は $Y$ の内部に於て、延いては $XY$ の結合に於て）があるに相違無く、而して經濟の原則によりて動く人は必ず此最大利益をあげ得べき内容の組立を採用する事と思はれるからして、前の $XY$ の如く一定値の結合に應ずる一定の収益があると假定して差支は無い。勿論また企業者の能力にも差異があり、同じ値を拂つた機械や勞働にも生産力の多寡は免れぬ事と思ふけれども、これ等の點は今の議論に於て抽象し去つて考ふるも何等背理の事は無い。

今 $XY$ のそれぞれの値を直角に交はれる横軸縱軸  $OXY$  を以て示す事とする。 $O$  點に於て平面  $OXY$  に對し垂線  $OZ$  をたてる。而してこれを以て収益  $Z$  を表はす事にしよう。

今假に $Y$ の値を零とし $X$ のみを $x$ と増加して生産を試みる。而してその時々々の収益の大きさを $Z$ に平行して夫々の點の上に立てられたる垂線の長さを以て示す。垂線の頂點を結び付けて得たる曲線  $O^R$  は  $Y=0, X=x, Z=Ox, Y=0, x$  間の場合に於ける収益を示す線である（ $Y$ を零として $X$ のみにより生産の行はれ得るやは疑問であるが、此點は私の議論の組立には關係が無い）。次に $Y$ の値を  $O_y$  とし $X$ の大きさを種々ならしむる事によりて得らるゝ収益を  $XY_y$  の上の垂線の高さにて示し、其頂點を結べばまた前の様に収益を示す線  $Y_yR_y$  ができる。 $Y$ の値を種々ならしめる事によりて同様の道行を繰返せば  $OY_yR_y$  の間は収益線を以て埋められ此等は相連續して収益を示す表面  $ROYR$  となる。此面を稱して私は假に収益面と名づける。またそが漸次に高まつてゆく形から

Fig. II



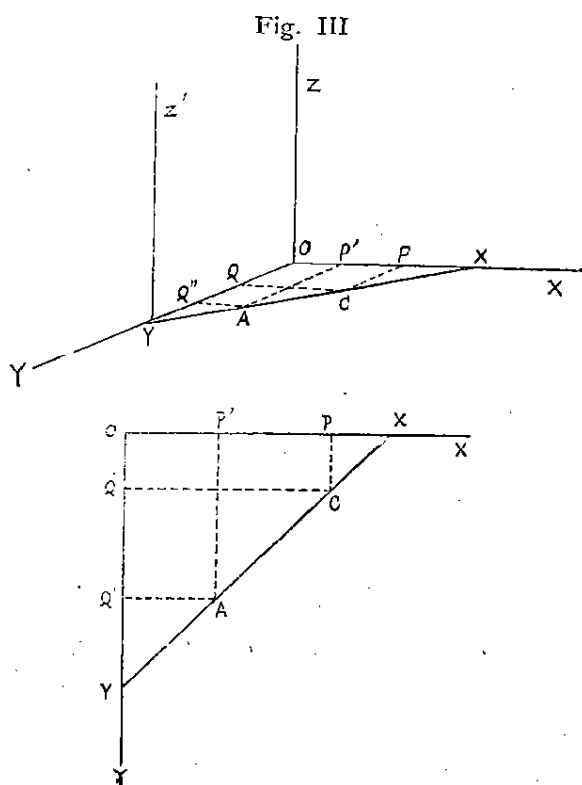
して收益の丘とも名づけたい。

今  $Ox_1Oy_1$  をとり、 $X, Y$  を連ぬる時は

此線上のすべての點は皆生産費の相等しき點である。 $X$  と  $Y$  との振分はそれぞれに異なるとしても、生産費の總計は何れの點に於ても  $Ox_1$  又は  $Oy_1$  に等しい。故に此直線を稱して一の同費線 (line of constant cost) と云ふ。 $xy$  に平行せる線  $x_1y_1, x_2y_2$  等も皆同費線である。此同費線と相對して同利線の存在を認めなければならぬ。 $i$  線の任意の一點  $a_1$  をとりてそこに垂線を立てる。その垂線が收益面と交叉する點までの此線の高さを  $Z_1$  とする。同線上の他の任意の一點  $a_2$  をとり、その點に於ける垂線の高さ(前と同様にして定められたる)  $Z_2$  とする。 $i$  線上の其他の垂線の高さ  $Z_3$  以下も  $Z_1$  も  $Z_2$  も共に相等しき時此  $i$  線は同利線である。 $i, i', i''$  等も同様にして同利線である。而して數多の同利線の中  $O$  點から外側にあるもの程收益の大

さが大きい。今一の同費線 $xy$ 上の一 $q$ が、同利線と相切するとする、換言すれば $q$ が $r$ 點に於て同利線 $q'$ の切線であるとする。其時は $xy$ 上の任意の他の點例へば $a$ 、 $c$ 等は $q$ よりも内側にある同利線上にあり、從ひて $xy$ 上のあらゆる點の中 $q$ 點は最も收益の大なる點である。同様にして、無數の同費線は同利線と相切する點を有し、且つ一切の變化の連續的なる以上、此等の點も亦連續的である。從ひてこれ等の點の軌跡は $M$ 線をなすと見られよう。此線を名けて此場合最大收益線と云ふ。一定額の資力を以て生産

せむとするものは常に必ず此線上の一 $點$ に當る様に其生産因子を結合せしむべき筈である。此 $M$ 線の各點から立てたる垂線が收益面と交叉して生ずる諸點を連ねたる $m'$ 線は云はば收益の丘の上に至る最も近道で傾斜の最も大なる坂である。合理的に經營する人々が漸次其資力を増加せしめる時に其收益の大きさは此線の示す $Z$ の値をとりて増加す





る(註)。



益線  $OM$  が同費線  $x_1'x_2'$  等と交る點を  $b'$  等となし、此等の點に於ける垂線が收益面  $R_yOR$  に交る點を  $Z'Z''$  等とする。而して  $OX$  線上の  $x$  の上に  $b \parallel x_1'$  の上に  $b' \parallel x_2'$  の上に  $b'' \parallel x_3'$  をとり、其他の同費線に關してもまた此の如くする時は  $Om'$  が平面  $NOX$  の上に移されて  $Om''$  の形をとる。

此際  $\frac{x_1}{x_2} > \frac{x_1'}{x_2'}$  or  $\tan \alpha > \tan \alpha'$  or  $\tan \alpha > \tan \alpha''$  と云ふのが所謂組織による節約の法則の内容である。今日農業并に集中的大經營を不利とする少數の工業を除く外の生産業に於ては此法則の作用するを常とする。その理由としては特殊の技術殊に機械の應用、分業、原料の購入、製品賣上の利益等普通大經營の生産の利益と云はれるものを擧ぐべきであらう。要するに、生産費の大なるに連れて割合に收益の大なるもの、一に大經營が優れたる技術(最廣義に於ける)を利用せしむるが故である。ルイブランによりて洞見せられマルクスによりて高調せられたる産業界の集中の現象は一に此法則あるによりて生ずる(註)。

(註) 私は  $\alpha$  と  $\alpha'$  を同一比例もて増して  $\alpha + \alpha'$  とす事によりて收益が遞増又は遞減する事あるべしとは考へ得ない。此點に於てはカアバアと少しく見る所を異にする。しかし今之を評論する暇がない。

次に述べる第三の法則と云ふのは、前掲の圖そのものの中に包含せらるるのでは無い、云はば圖形そのものの變動の方向である。第二の法則即ち組織による節約の法則は最廣義に於ける技術(普通に云ふ生産技術、分業の組織等)の變化を意味しない。然るに此場合にありては此技術そのものの變化を意味する。技術の變化によりて此圖形が變化するのであつて、これに關する法則は

二に分ちて考へられる。其一は收益面上昇の法則（生産力増加の法則）である。其二は最大利益線偏傾の法則である。技術の進歩に伴ひて同一の生産費は益多くの生産物を生ずる傾向を有する。従ひて $B' B''$ 等の各點の上に立てられたる垂線 $ZB' B''$ 等は漸次に上の方に延び、此支柱に支へられたる面の如くにかの收益面又は收益の丘も亦上方に高まり上る。收益と云ふ事を價額の側から見れば困難なる問題も伴ひ來るが、飽まで之を生産物として見れば此事極めて明白である。但し此收益面の上昇は決して其各部分を通じて一様なるを許されない。今假に $X$ を以て労働とし $Y$ を以てそれ以外の生産因子とするならば、收益面の中 $OX$ 線に近い部分は上昇極めて乏しく $OY$ 線に近い部分はその極めて著しきを見るであらう。而して此事は最大利益線偏傾の法則と關聯する。此法則はマルクスが資本論第一卷に於て資本の有機組立の變動を説明したる所に明に認め得られる。不變資本と可變資本との割合が生産技術の變化と共に、 $\frac{K}{K+V} + \frac{K}{K+V} + \frac{K}{K+V} + \frac{K}{K+V}$ と云ふ様に、變化し可變資本は益相對的に減少するものである。而して此割合の變化は即ちこれ最大收益線の變化である。而して此可變資本不變資本の區別に關してのみでは無い。土地と以外の生産因子とに就いてもまた同一の事が認められよう。要するに、今 $X$ を以て労働、又は土地の如く、生産技術の進歩に伴ひて増加せられ難き生産因子とする。其時かの最大收益線 $O_m$ は左へ左へと $OY$ 線に近いて行く。收益面の中の $OY$ 線に近き部分が特に高まりて $OX$ 線に近き部分の上昇の乏しきは之に伴へる現象である。然れども $O_m$ 線は永久に $OY$ 線と一致する事は無い。此一致は一の限界概念である、而して永遠に人間努力の標的たるべき一の理想である。之れアリストオトルの所謂梭の自ら織る時代

である、マルサス人口論の全然虚妄となり終る時代である。而して今以上の二の法則を總括して比喩的に表現して見よう。 $OY$ 線は冷たく、 $OY$ 線は熱い。今 $Om$ 線が $OY$ 線の方に傾くにつれて $Om$ 線上の支柱 $bs, b's$ 等は熱度の爲に漸々と伸長する。これにつれてそれに支へられる收益面 $Key$ 全體、ことに $OY$ に近い部分が高まりて行く。

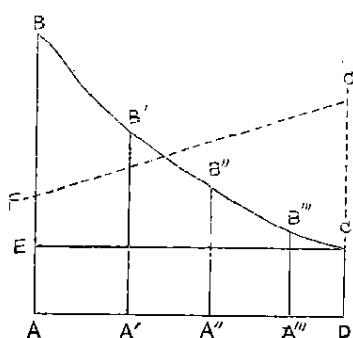
## 五 分配論上に於ける亞米利加學派

以上簡單ながら收益の丘の分析を一通り行つて見た。吾人は茲に本論の第二の目的たる亞米利加學派の分配論の根本觀念の吟味に轉じたいと思ふ。勿論此學派の分配論の内容を組織的に傳へむ事は容易ならざる努力を要する事でもあり、またかかる小論文の而も餘論的部分に於て遂げ了へらる可き事ではない。今は僅に其構論の影像のみを主にクラアクに就いて述べる。其他の人々の考は之と多少の出入もある事と信ずれど、そこまで詳密に亘る事は此場合に於て許されない。

今『限界生産力が賃銀を支配す』と云ふ法則を次の圖を假りて述べよう。

上の圖に於て勞働の單位の數をば $AD$ の線を以て示す。此勞働の各單位をして順次に一定の社會的資本の總體の上に加へて作用せしめよう。勞働の最初の單

Fig. VI



位の生産額は $AB$ であり次の單位の生産額は之よりも小なる $A'B'$ であらう。而して最終の單位の生産額は減じて $DC$ となる。此 $DC$ はすべての勞働の中の任意の單位の實際上影響を及ぼす所の生産力 (effective productivity) の大きさである。若し勞働の最初の單位が $DC$ 以上を要求する時には傭主は之を取り去り最終の單位を以て代へるであらう。任意の一單位を取去る事によりて彼等が失ふ所は $DC$ 丈である。吾人は此法則の適用を逆にする事によりて利子の法則を得る。勞働をして變化せざる要素たらしめ、資本を漸次に増加し行く分量たらしめよ。資本の最初の單位の生産額は $AB$ である。次の單位の生産額は $A'B'$ であり、遞減して最終の單位の生産額は $DC$ となる。此 $DC$ は利子の歩合を定めるものである。資本の各單位の所有者は此 $DC$ 以上を得る事は出来ない、若し彼にしてこれ以上を要求したならば、企業家はこれをすて最終の單位を以て取り代ふるであらう (資本の取り代へに就いて説明すべきであるが茲にはそれを省く)。

繰返して同一の事を述べる。社會の全資本額に使用せられたる勞働は收益遞減の法則に従ふ。最初の單位は $AB$ を生じ、次の單位は $A'B'$ を生じ遞下して最終單位の $DC$ に及ぶ。此最終の額は賃銀の額を定むるものである。而して賃銀の總額は $A'ECD$ にして殘存する所の $EBC$ は全資本に歸屬する餘剩即ち利子である。今事情を逆に考へる。勞働の分量を一定ならしめ社會的資本をば其形を變化せしめつつ漸次に増加せしめる。 $ABCD$ は全生産額である。資本の最初の單位より其生産額は順々に $AB, A'B', A''B'', \dots$ と遞下して $DC$ に至る。 $DC$ は利子の歩合を定めるもの、 $A'ECD$ は資本に對する利子の總體であり、之を取除いたる殘餘 $EBC$ は賃銀となる。利子も賃銀も共に地代と同じく

8) J. B. Clark, Distribution of Wealth, 1899. pp. 183-182.

收益遞減の法則に基きて生ずる差益である。要するに限界生産力の法則と云ふ唯一の法則が賃銀をも利子をも支配する。<sup>9)</sup>

## 六 此學派の見解に對する疑問

所謂限界生産力説は僅に如上の言を以て述べ盡し得べきものでは無い。ただ私が之に對して抱いて居る疑問を理解する爲にはこれ丈の叙述でも不足は無いと思ふ。

さきに説明したる收益の丘の上に立ちて、此所説を俯瞰し其當否を吟味して見たい。先づ賃銀が限界生産力によりて定まると云ふ主張から吟味しようと思ふ。第一に一定の資本に對して之に結び合さるべき労働を遞増する事によりて收益の遞減する事果して圖の如きや否やを疑はざるを得ないのである。先づ私は労働を増加せしむる事が仕事の間の分業組織を完全になし行く道行によりて何故に漸次労働の各單位の生産力を増加して其有様 $BC$ に非ず寧ろ $FC$ の如きに至らざるかを疑ふ、成程一定の資本に對して労働の分量多きに過ぎ其飽和點以上に達する時は收益は必ず遞減する。然れども、任意の社會に於て、其時の資本に對し勞力の存在が常に必ず此飽和點以上に存する事を如何にして斷定し得られるか。しかしこれは些末の問題に過ぎぬ。労働を増加するにつれ收益遞減の事實ある事を充分に認めて第二の疑問を提出したい。收益遞減の事實ありとしても最終又は限界の労働單位の生産力が賃銀の尺度となると云ふ結論は生じまい。此點に關しては、仕事の變形と云ふ事を顧慮しなければならぬ。今資本の量を一定のものとなし、労働の量を四單位としよう。此時最初の一單位を資本に加へる、其生産額を10とする。第一第二の二單位を加へる、收益遞減の法則の作用によりて、全生産額は18となれりとする。但し、初めの場合とは仕事の

9) Clark, op. cit., pp. 198-200

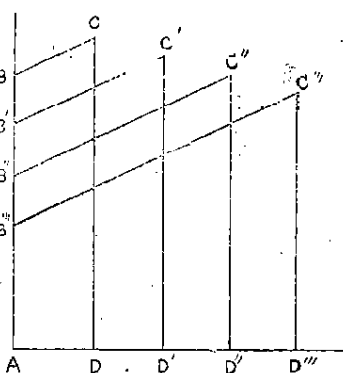
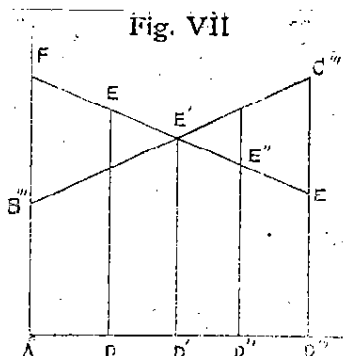
形を變へ組織を改めて、二單位の勞働により擧げられる丈の收益を擧げる様にするのであらう。従ひて此方法に於ては、ただ一單位丈を資本に加ふれば6だけ、第二單位の添加によりて新に12だけ生産すると云ふ事は充分にあり得可き事であるからして、此の如く假定する。進みて第三第四の單位の添加によりて生産額の増加する事次の如しと定めやう。

勞働單位數	生産總額	添加單位に歸する生産額	各單位の生産額
1 (I)	10	10 (I)	I
2 (II)	18	8 (II)	II
3 (III)	24	6 (III)	III
4 (IV)	28	4 (IV)	IV

生産額の總體は第一單位を加ふるによりて10第二單位を加ふるによりて18第三、第四の單位を加ふるによりてそれぞれ64を増加したりとする。此際明に收益は遞減してゐる。併し試に最後の場合をとりて、事實各單位の生産したる所を見ると、此順序は全く逆になり、第一單位が4第二第三、第四單位がそれぞれ6810を生産してゐる。従ひて此場合に於て吾人が任意に取去りうる最終單位の生産力は10であつて4では無い。若し4の生産力を有する單位をすて様とすれば勢10の生産力ある單位を以て之を補はなければならぬ。かくてクラアクの云ふ如く最終の單位の生産力が賃銀を決定するはどうしても考へ得られない。其立論は添加單位に歸する生産額と各單位の生産額との混同の上に立つものではなからうか。

圖を以て示せば、線 $A''B''C''D''$ 線とは明に別つ可きものである。而して前掲の圖に於て例へば $AB''C''D''$ に於て單位を加ふる毎に收益を遞増する様になしてゐるけれども、私の議論の爲には





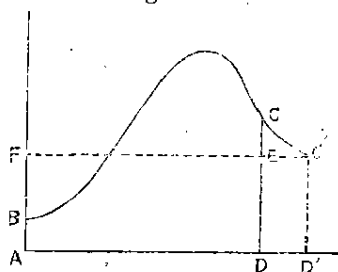
- $ABCD$  一單位の時の収益  
 $AB'C'D'$  二單位の時の収益  
 $AB''C''D''$  三單位の時の収益  
 $AB'''C'''D'''$  四單位の時の収益  
 $Adf$  第一單位により添加せられたる収益  
 $Ad'e'e$  第二單位により  
 $d'd''e''e$  第三單位により  
 $d''d'''e'''e$  第四單位により

必ずしもかくする必要は無いのである。第三グラフの収益線即ち生産力を表はす線  $BC$  は一々の企業に於ける収益遞減の事實を根據としたものである。同派のカーブアの「分配論」にも此事明記せられて居る。(All this is as true of the community as a whole as it is of a single establishment) 然れども農業以外殊に工業に於ける収益と生産費との關係は果して此の如きものであらうか。私は思ふに、規模の割合に大なる工業にありては、最初に資本と結合せらるる少數の労働の生産力は極めて小なるものである。百萬圓の固定資本を有する紡績會社の工場に十人か二十人仕事に従事したりとて機械は空の運轉をする許り、殆ど何等の生産をもなし得ないであらう。人数を五十人百人二百人と増すに連れて全體の生産額が著しく増加するものである。勿論此人數或程度を超ゆれば収益の遞減を見る事もあらう。但し果して然りや否やは理論的に答へ得られない。企業者は労働と資本との割合を前掲の最大利益線に合する様にする許りである、此線に合する様な労働資

10) Carver, op. cit., p. 221.

本の組立に於ては資本に對する勞働の結合が飽和點に達する事も達しない事もあり得る。併し一步を譲りて、收益遞減の事實が認めらるるとしても、收益線の形は次の如きものに相違無い。

Fig. VIII



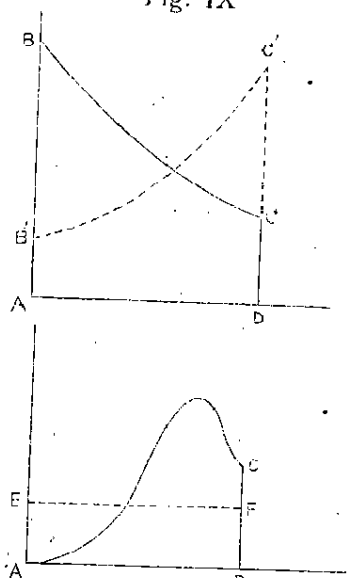
$DC$ は勞働單位の限界生産力である、 $ED$ は其時の賃銀である、何故に此限界生産力が $D'C'$ となるまで勞働を増して $AD$ となさないか、之には二の理由がある。一は其企業者の有し得べき廣義に於ける資本（マルクスの所謂可變資本を含む）が $AD$ に限定せられてある爲である、二には若し彼にして更に $DD'$ の勞働を増す丈の資力を擁するならば現在よりも更に技術の仕掛や勞働の組織を改め、各生産費の割合をばそれ丈の生産費の線が最大利益線と相切する點に合せしむるであらう。従ひて其時の利益線は $BC$ ではなくして $GH$ の如きものであり、限界生産力は $HI$ となりて依然賃銀 $ED$ と相合しないであらう。若し此際限界生産力丈の賃銀を企業者が出すとするならば彼は損失を見る事甚だ多き筈である。大なる資本を使用する經營（ことに工業に於ける）の收益線が如上のものでありとするならば、而して近代に入りて益重きを占むる經營の形が此の如きものでありとするならば、社會に就いてもまた個々の經營に見るが如しと云ふ議論によりて到達せらるべき收益線の形は決してクラアクの説いたる如きものとはなり得ない。また私の様な見方をすればクラアクの無關心帶又は同利帶（Zone of indifference）<sup>11)</sup>の考が疑問になる。數多の企業に於ては收益遞減の法則の作用によりて最終の勞働單位の生産力は其賃銀に等しい。従ひて企業者は之

11) Clark, op. cit., p. 105.

を備入るも然らざるも損得殆ど無い。種々なる産業に於ける此種の口を總括して無關心帶と云ふのである。併しながら、若し各企業者の資本の大きさが割合に大にして収益線が前掲の如きものである時には、かかる無關心帶は存在し得ない、労働の最終單位の生産力は常に其賃銀より大であらう、ただ今日此無關心帶の存在を私が否定しないのは、資本の各企業に於ける分配が如上の條件を充さないからである。極めて小なる資本を以てする所の企業にありては賃銀と生産力との間に殆ど差があるまい。併し此意味に於ける無關心帶の存在は収益の遞減によらずして、資本所有の過小による。私もまたかかる意味の限界生産力が賃銀を定めると云ふ事を是認するがそれは全く異なる論據による、茲には敢て詳述しない。

最後に資本の各單位の生産力に就いて一言したい。此點に關する私の考は労働の生産力に關する説明から推知せられると思ふから、詳しくは述べない。労働の分量を一定として置いて、これに加はる所の資本を増加し行く時に資本の單位の収益は漸次減少すべしと云ふ、勿論資本が或程度以上に増加すれば、収益の遞減がある、しかし問題は吾人に與へらるる條件の下に於て収益の遞減ありや如何と云ふ事である、此條件は現時の各種の企業に於てと云ふ如きものたるを要すると思ふ。而して今日に於て、同種の事業を營むものの中、同数の労働を使用する多數の經營に就いて見るに、多額の資本を有するものほど収益の多いのは一般の事實である。これは資本單位に對する収益の遞増を意味する。クラアクの考からゆけば、資本にもまた収益遞減の結果として無關心帶があるべきであるが、私の考では此資本の無關心帶の存在はただ資本に大小の別ある結果

Fig. IX



としてのみ生ずる。私の見方では資本に對する収益線はBCの如きものでは無くしてB'Cの如きものではなからうか。よし此點を譲りて収益遞減の法則が此場合既に作用するとしても、資本の利子が資本單位の限界生産力によりて定まると考へ得られない。五百の女工を有する紡織會社に於て此勞働を固定のものとし、その上に加ふる資本を増

加せしめよう。一定の資本例へば五拾萬圓の資本を投下して最大の収益が擧る様の形にて漸次資本單位を増加する。先づ初の拾萬圓で土地を買ひ次の拾萬圓で建物を買つても何の収益も無い。機關をする、紡錘を買入れ原綿を買入れて急に収益が増す。其後収益が資本の添加と共に減少するとしても、其時の前後の單位の生産力が利子Dの大きさを定めるとは考へ得られない。企業者は之によりて損失を招く事甚だ屢であらう。此點に關してなほ述べたい事も多いけれども、前に勞働に關する説明から略推知せられると信ずる。

まだ諸家の學說に就いて述べたい事も多いけれど、餘り長くなつた爲に之を止める。私見恐くは誤謬の上に築かれ、亞米利加學派に對する批評また、理解の淺薄に因するであらう。諸先輩の高教を忝うする事を得ば深く自ら幸とする所である。(八・二・八・午前八時擱筆)